

地方公営企業会計制度改正による予算等への影響

H26.5.28 下水道河川部下水道財務課

1 制度改正の背景
 民間の企業会計基準が国際基準を踏まえて見直されているなか、地方公営企業会計制度は昭和41年以来大きな改正がなされていない。
 他企業との相互比較を分かりやすくするため、企業会計基準との整合を図る必要性が高まっている。
 そこで、地方公営企業の特性を考慮しつつ、現行の企業会計基準の考え方を最大限取り入れる形での制度改正が行われた。

2 制度改正の時期
 平成26年度予算から改正後の制度が適用になる。

3 主な改正内容

- ・ 企業債(建設事業債)を資本から負債へ振替
- ・ みなし償却制度(国庫補助金等で取得した部分を減価償却しなくても良い制度)の廃止
 これに伴い当該国庫補助金等を減価償却に併せて収益化
- ・ 退職給付引当金の義務化及び他の引当金の適切な計上
- ・ キャッシュフロー計算書の作成

4 予算等への影響

① 予算(収益的収入及び支出)への影響

移行前		移行後	
(収益)	(費用)	(収益)	(費用)
営業収益	営業費用	営業収益	営業費用
			2
営業外収益	営業外費用	営業外収益	営業外費用
		1	
特別利益	特別損失	特別利益	特別損失
収支差引残額		差引収支不足額	3

影響の大きい項目と金額

1 営業外収益において、みなし償却制度の廃止に伴う国庫補助金等の収益化による増(長期前受金戻入)	12,100百万円
2 営業費用において、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増	8,079百万円
3 特別損失において、退職給付引当金の計上義務化に伴う増(26年度のみ計上)	5,141百万円

② 貸借対照表

移行前 (H26. 3. 31時点)		移行後 (H26. 4. 1移行処理時点)	
【資産の部】	【負債の部】	【資産の部】	【負債の部】
固定資産	固定負債 企業債 (資本費平準化債)	固定資産	固定負債 企業債 (建設事業債) (資本費平準化債) 退職給付引当金
	流動負債 未払金 その他		流動負債 未払金 企業債(翌年度償還分) 引当金 その他
流動資産	【資本の部】	流動資産	繰延収益 長期前受金
	資本金 自己資本金 借入資本金 (建設事業債)		【資本の部】
	剰余金 資本剰余金 利益剰余(欠損)金		資本金 自己資本金
			剰余金 資本剰余金 利益剰余金

影響の大きい項目と金額

1 固定資産において、みなし償却制度の廃止に伴い、過去に遡って減価償却費を計算したことによる減	△ 178,155百万円
2	
①負債において、借入資本金(建設事業債)が資本から負債に振り替えられたことによる増	261,728百万円
②負債において、資本剰余金から繰延収益に振り替えられたことによる増	259,689百万円
③負債において、退職給付引当金を計上することに伴う増	5,141百万円
3	
①資本金において、借入資本金(建設事業債)が負債に振り替えられたことによる減	△ 261,728百万円
②資本剰余金において、国庫補助金等の大部分が負債に振り替えられたことによる減	△ 259,689百万円

貸借対照表への影響(詳細)

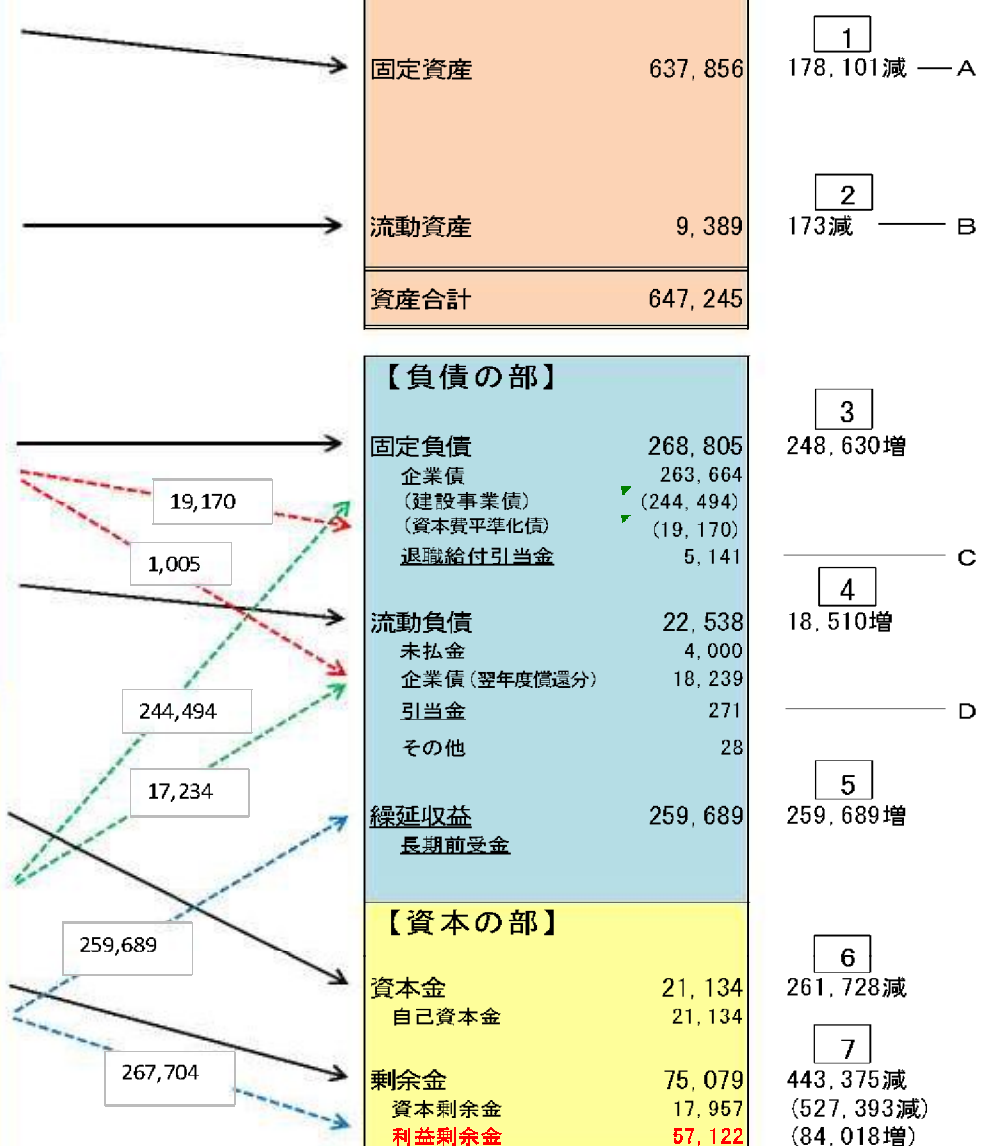
貸借対照表(単位 百万円)

移行前 (H26. 3. 31時点)

【資産の部】	
固定資産	815,957
流動資産	9,562
資産合計	825,519
【負債の部】	
固定負債	20,175
企業債	20,175
(資本費平準化債)	
流動負債	4,028
未払金	4,000
その他	28
【資本の部】	
資本金	282,862
自己資本金	21,134
借入資本金	261,728
(建設事業債)	
剰余金	518,454
資本剰余金	546,350
利益剰余金(欠損)金	△26,896
負債資本合計	825,519

移行後 (H26. 4. 1移行処理時点)

【資産の部】	
固定資産	637,856
流動資産	9,389
資産合計	647,245
【負債の部】	
固定負債	268,805
企業債	263,664
(建設事業債)	(244,494)
(資本費平準化債)	(19,170)
退職給付引当金	5,141
流動負債	22,538
未払金	4,000
企業債(翌年度償還分)	18,239
引当金	271
その他	28
繰延収益	259,689
長期前受金	
【資本の部】	
資本金	21,134
自己資本金	21,134
剰余金	75,079
資本剰余金	17,957
利益剰余金	57,122
負債資本合計	647,245



影響する理由及び金額(図の番号に対応する。)

- 1 ①みなし償却制度の廃止に伴い過去に遡って減価償却費を計算したことによる固定資産の減少 $\Delta 178,155$
 ②資本勘定職員分の賞与引当金 54
 ③破産更生債権を計上 2
 ④同上の貸倒引当金 $\Delta 2$
 計 $\Delta 178,101$
- 2 ①貸倒引当金を計上 $\Delta 171$
 ②破産更生債権へ振替 $\Delta 2$
 計 $\Delta 173$
- 3 ①固定負債から流動負債への振替 $\Delta 1,005$
 ②借入資本金から固定負債への振替 244,494
 ③過年度分退職給付引当金 5,141
 計 248,630
- 4 ①固定負債から流動負債への振替 1,005
 ②借入資本金から流動負債への振替 17,234
 ③過年度分賞与引当金 271
 計 18,510
- 5 資本剰余金から繰延収益への振替 259,689
 (みなし償却制度の廃止に伴い、これまで資本剰余金とされていた補助金等が長期前受金に変更となり、減価償却見合いで順次収益化が図られることとなった。26年度期首時点で、259,689が長期前受金として残されている。)
- 6 ①固定負債への振替 $\Delta 244,494$
 ②流動負債への振替 $\Delta 17,234$
 計 $\Delta 261,728$
- 7 (資本剰余金)
 ①繰延収益への振替 $\Delta 259,689$
 (繰延収益として残っている額)
 ②利益剰余金への振替 $\Delta 267,704$
 (過去に遡って収益化された額)
 小計①~② $\Delta 527,393$
 (利益剰余金)
 ①資本剰余金からの振替 267,704
 (過去に遡って収益化された額)
 ②固定資産の減少 A $\Delta 178,101$
 ③流動資産の減少 B $\Delta 173$
 ④退職給付引当金の計上 C $\Delta 5,141$
 ⑤賞与引当金の計上 D $\Delta 271$
 小計①~⑤ 84,018
 資本剰余金と利益剰余金の計 $\Delta 443,375$